



# 《トリプル維新ファンド(安定タイプ) 組入ファンドと月次変動》

## 組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

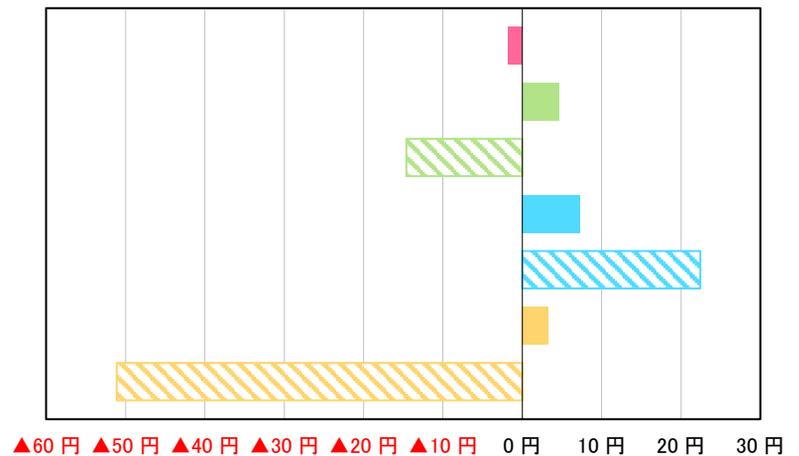
投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.6%	+1.1%	-4.3%	+48.4%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.5%	+5.3%	-3.5%	+46.7%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-4.8%	-7.5%	-11.9%	+43.1%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.5%	+5.2%	+7.6%	+9.6%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.6%	+8.7%	-4.3%	+9.8%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.1%	-0.7%	-1.2%	-4.5%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-1.9%	-4.2%	-7.5%	-4.3%

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

## 基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2018年6月末の基準価額	9,884 円
2018年5月末の基準価額	9,922 円
変動額	▲38 円
内訳	合計
国内株式ファンド	▲2 円
先進国株式ファンド	5 円
新興国株式ファンド	▲15 円
国内REITファンド	7 円
先進国REITファンド	22 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	3 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲51 円
小計	▲30 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲8 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

## ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

### 【投資行動】

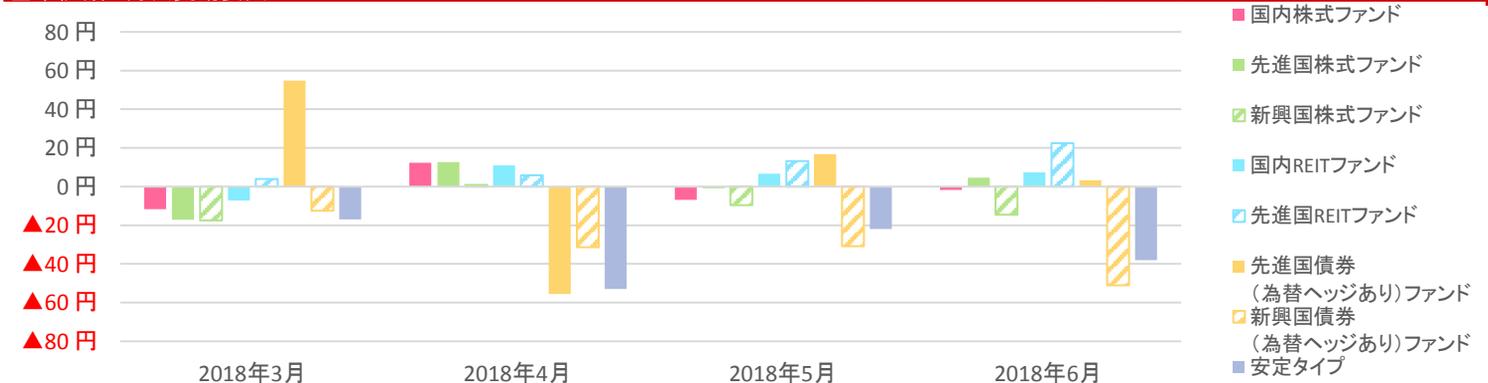
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

### 【パフォーマンス】

国内外のリート市場が概ね堅調に推移し、国内REITファンドや先進国REITファンドが上昇した一方、米中貿易摩擦の悪化懸念等で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや米ドル高を背景とした新興国からの資金流出懸念などを受けて新興国株式ファンドや新興国債券(為替ヘッジあり)ファンドが下落し、ファンド基準価額は月間で下落しました。

## 基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。





# 《トリプル維新ファンド(成長タイプ) 組入ファンドと月次変動》

## 組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

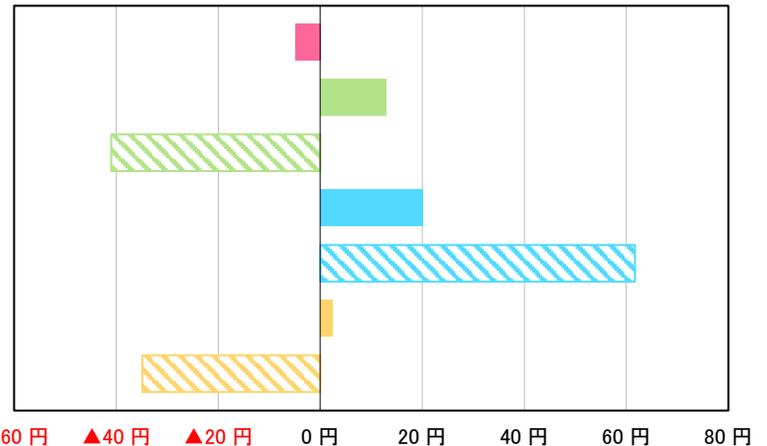
投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.6%	+1.1%	-4.3%	+48.4%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.5%	+5.3%	-3.5%	+46.7%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-4.8%	-7.5%	-11.9%	+43.1%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.5%	+5.2%	+7.6%	+9.6%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.6%	+8.7%	-4.3%	+9.8%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.1%	-0.7%	-1.2%	-4.5%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-1.9%	-4.2%	-7.5%	-4.3%

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

## 基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2018年6月末の基準価額	10,762 円
2018年5月末の基準価額	10,757 円
変動額	5 円
内訳	合計
国内株式ファンド	▲5 円
先進国株式ファンド	13 円
新興国株式ファンド	▲41 円
国内REITファンド	20 円
先進国REITファンド	62 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	2 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲35 円
小計	16 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲11 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

## ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

### 【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

### 【パフォーマンス】

米中貿易摩擦の悪化懸念等で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや米ドル高を背景とした新興国からの資金流出懸念などを受け、新興国株式ファンドや新興国債券(為替ヘッジあり)ファンドが下落した一方、長期金利の低位安定や良好な事業環境の継続により国内外のリート市場が堅調で、国内REITファンドや先進国REITファンドが上昇したことから、ファンド基準価額は月間で小幅に上昇しました。

## 基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



# 《投資環境》

## 市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

### (国内株式)

国内株式市場は小幅に下落しました。前半はイタリア政治不安の一段や、米国が中国の中興通迅（ZTE）への制裁解除を発表するなど米中貿易摩擦懸念の後退が好感され上昇したものの、後半以降、米国が対中追加関税措置を正式に発表すると、中国も対抗措置を発表し、米中貿易摩擦懸念が急速に高まりました。さらに、EU（欧州連合）との貿易摩擦も拡大模様となったことで株価は下落に転じました。

### (先進国株式)

先進国株式市場はほぼ横ばいとなりました。前半は、米国の雇用統計が市場予想を上回ったこと、FOMC（米国連邦公開市場委員会）を波乱無く通過したこと、ECB（欧州中央銀行）が政策金利を低位に維持する方針を示したことなどを背景に上昇しました。後半は、米国の通商政策を巡る懸念が再燃したことや、軟調な新興国株式市場が逆風となり下落しました。

### (新興国株式)

新興国株式市場は全体として下落基調でした。米国金利の上昇による新興国からの資金流出と、米中貿易摩擦の激化等から軟調となりました。一部経済指標の悪化も悪材料となった中国は大幅に下落しました。タイ・パーツ安による資金流出が懸念されたタイ、トラック運転手のストライキの経済的な影響が懸念されたブラジルも売られました。一方、5月の下落の反動でメキシコは上昇しました。

### (国内リート)

国内リート市場は上昇しました。国内株式市場が貿易摩擦懸念などで軟調な推移となるなか、国内リート市場は堅調な推移となりました。上昇の要因として、東京都心部でのオフィス空室率が引き続き低水準となるなど事業環境の良好さが継続していることや、長期金利が低位安定推移となったこと、業績の安定性が注目されたことなどが考えられます。

### (先進国リート)

海外リート市場は総じて堅調に推移しました。米国では、主要リートの好調な業績見通しや、長期金利が安定的に推移したことを好んで堅調な展開となりました。欧州では、各国の政治情勢の不透明さなどを要因にまちまちの動きとなりました。アジア・オセアニアでは、大型リートの好調な業績が続く香港が上昇した一方で、実物不動産の供給増加懸念からシンガポールが下落しました。

### (先進国債券)

先進国債券市場では、国ごとに金利はまちまちの動きとなりました。月前半は、イタリアの政治情勢への懸念が和らいだことなどから金利は上昇しました。月半ば以降は、ECBが政策金利を低位に維持する方針を示したことや、米中貿易戦争への懸念が高まったことなどから金利は低下しました。米国では利上げが実施されたことなどから金利は短い期間を中心に上昇しましたが、豪州などでは金利は低下しました。

### (新興国債券)

米ドル建て新興国債券に関しては、スプレッド（米国債との利回り格差）はおおむね拡大傾向となりました。米ドル高を背景とした新興国からの資金流出懸念に加え、米中貿易摩擦の激化への懸念により市場のリスク回避的な姿勢が強まったことが、スプレッドの拡大要因となりました。南アフリカでは、インフレ率が市場予想を下回る伸びとなったものの、外部環境の影響からスプレッドは拡大しました。ブラジルでは、ストライキへの懸念や大統領選挙をめぐる不透明感が、スプレッドの拡大要因となりました。コロンビアでは大統領選挙が行われ、保守派のドゥケ氏が勝利したことなどからスプレッドは小幅ながら縮小しました。

### (為替)

為替市場では、通貨によってまちまちの動きとなりました。前半は、イタリアの政治情勢への懸念が和らぎ、市場のリスク選好度が強まったことから円安傾向となりました。その後は、米中貿易戦争への懸念が高まるなど、市場のリスク回避姿勢が強まったことで円高が進みました。特に、中国の影響を受けやすい豪ドルが下落した一方で、利上げを背景に米ドルは堅調な推移となりました。

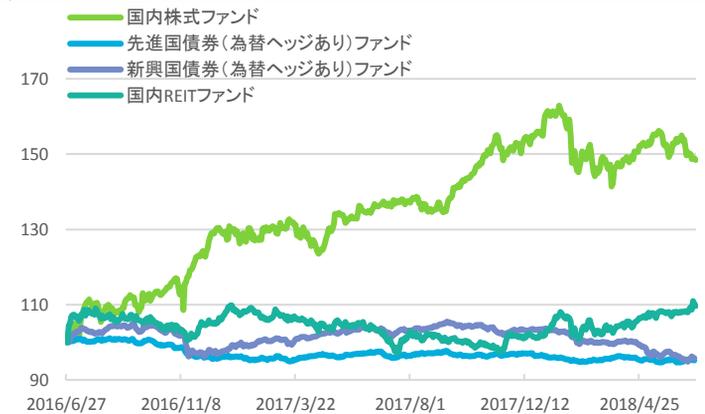
新興国通貨は、株式同様に米国金利の上昇などにより新興国市場からの資金流出が進んだ結果、対米ドルでほとんどの通貨が下落しました。特に、経済指標の悪化と貿易収支赤字が懸念材料となった南アフリカ・ランドは売られました。一方、円は対米ドルで、米国金利の上昇が材料となり円安となりました。しかし、新興国ほどの通貨安とならなかったため、結果として円は新興国通貨全体に対して上昇しました。

組入ファンド(為替ヘッジなし)と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

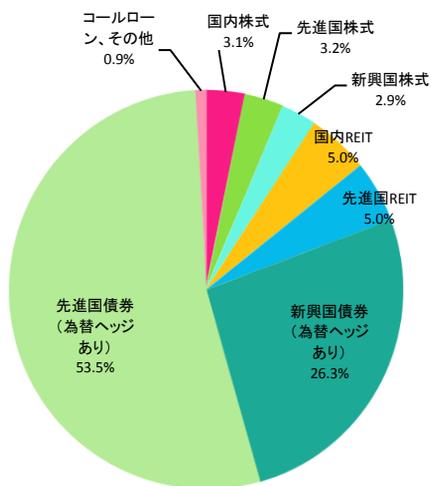
組入ファンド(為替ヘッジありおよび国内資産)の価格の推移



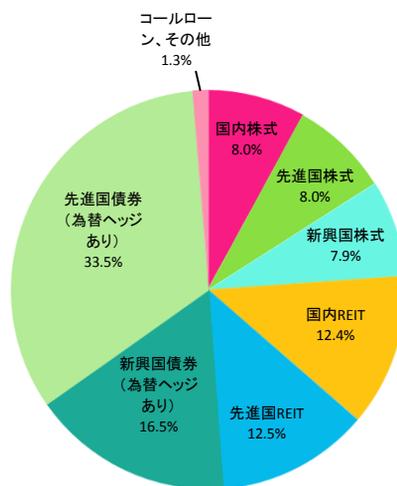
# 《各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較》

## 資産別組入ファンド比率(純資産比)

安定タイプ



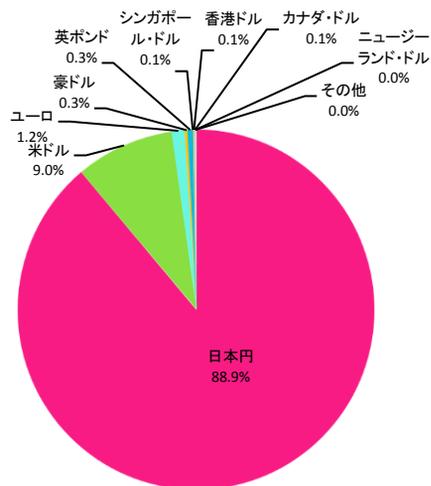
成長タイプ



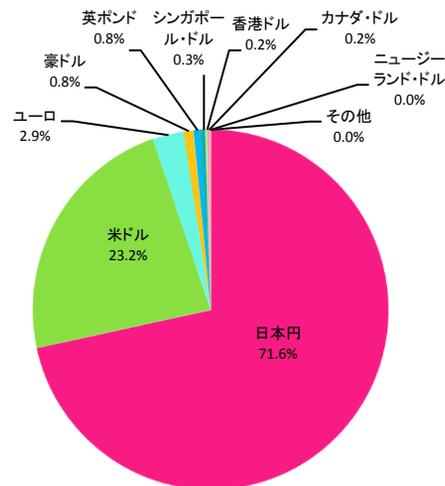
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

## 通貨別構成(純資産比)

安定タイプ



成長タイプ



※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

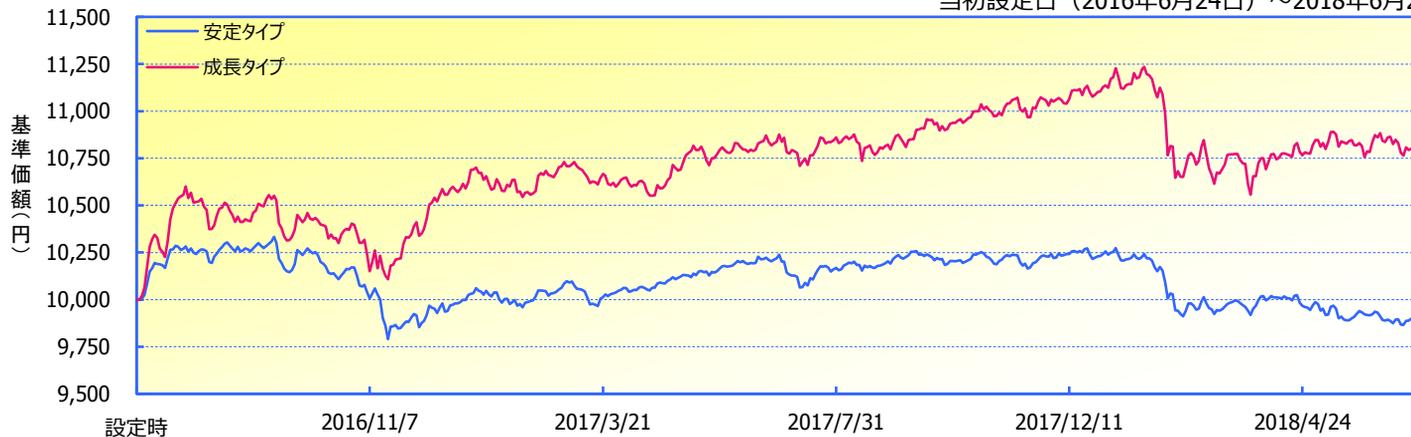
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

## 基準価額(分配金再投資)の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2016年6月24日)~2018年6月29日



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

### ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」  
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
- ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## 《ファンドの費用》

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.107%（税込）	年率 1.215%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.380%程度（税込）*	年率 1.482%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

\*実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

## 《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社  
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

## 《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録金融機関	登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。